

がん検診受診者拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	市町、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託								経過年数	15 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
特に受診率の低い胃がん検診および子宮頸がん検診に対して補助を行い、子宮頸がんについては自己採取HPV検査にかかる研究経費を支援することで、若い年代から検診の習慣化を促し、他のがん検診に対する受診の意識を醸成させる。						がん検診受診率の目標：50%以上 がん検診受診率の推移：H29 51.2%、H30 51.0%、R1 50.4%						
[事業目的]												
がんの早期発見・早期治療のため、市町が行う効果的な受診勧奨を支援し、がん検診受診率および精密検査受診率の更なる向上を図る。												
[事業内容]												
①ピロリ菌等検査 ・血液による胃がんリスク検査（ピロリ菌抗体検査・ペプシノゲン検査）を実施する市町に対し、検査費の一部を補助 ②受診券の作成・発送 ・受診券の作成・発送にかかる経費（印刷製本費・通信運搬費）を補助 ③要精検対象者に対する啓発案内通知（H30～） ・対象者に対する啓発案内通知にかかる経費（印刷製本費・通信運搬費）を補助 ④自己採取HPV検査 ・自己採取HPV検査の臨床研究を福井大学に委託（R3～）												
[受益者] がん検診受診希望者						[想定される受益者数] 約36万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	がん検診については市町が実施主体であり、更なる受診率向上のため、県が所要の補助を行っている。					他県の状況	—					

がん検診受診者拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文			
事業主体	市町、県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	23,586	8,375			15,211		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		35,011	25,529	23,311	22,266	23,586	ピロリ菌等検査費用等（市町補助金）の増							
2月現計予算額の推移		16,974	25,529	9,920	22,266									
決算額の推移		7,914	13,901	9,406										
前年度までの 主な増減理由	R1:ピロリ菌等検査事業と当該事業を統合													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満)	(目標)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	第3次福井県がん対策推進計画（H30～R5） がん検診受診率 各がん50%超					
		実績	51.0%	50.4%	41.9%									
活動指標	受診券発行数	(目標)	(314,949)	(287,615)	(235,508)	(253,546)			受診券発行対象者数は前々年度実績より算出					
		実績	240,047	258,587	205,682									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により受診者が減少				受診機会の拡大のため、ピロリ菌等検査費用（市町補助金）を増額した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

市町がん検診受診率アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文							
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/2																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]											
[解決すべき問題・課題] 県内のがん検診の受診率が伸び悩んでいる状況であることから、受診者数増加 分に応じた補助を行うことで、市町のがん検診受診者増加の取組を促す。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 がん検診受診率の推移：H29 51.2%、H30 51.0%、R1 50.4%												
[事業目的] 市町のがん検診受診者増の取組を促進するため、増加分に応じた補助を行い、積極的に受診率向上を図る市町を支援する。																		
[事業内容] 市町が実施する対策型のがん検診において、従前より受診者を増やした場合、がん検診経費の一部を補助する。																		
[受益者] 5がん(胃、肺、大腸、子宮、乳)健診対象者						[想定される受益者数] 約36万人(がん検診対象者)												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	市町が実施主体の事業であり、更なる受診率向上のため、県が所要の補 助を行っている。					他県の状況	—											

市町がん検診受診率アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		H20 年度 経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		15 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,539				3,539								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,606	3,252	3,742	3,273	3,539	補助単価および制度設計の見直しに伴う増						
2月現計予算額の推移		2,606	3,252	517	3,273								
決算額の推移		2,606	3,252	517									
前年度までの 主な増減理由	R2:がん検診料金改定に伴う単価変更 補助対象者の年齢上限を70歳未満に変更												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満)	(目標) (50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5) がん検診受診率 各がん50%超				
		実績 51.0%	50.4%	41.9%									
活動指標	がん検診の実施 (市町事業)	(目標)							がん検診は全市町において実施されており、 事業の性質上、活動指標を設定することが困難				
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大およびワクチン接種により、 事業の開始が遅れた市町もあったが、検診の必要性を広報するなど 対策を講じている。				補助単価および制度設計の見直しを実施した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

がん診療連携拠点病院機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文				
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]								
[解決すべき問題・課題] 地域間の医療格差が懸念される中、県内のがん診療連携拠点病院に経費補助を行うことで、がん医療を適切に受けられる体制を整備する。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 がん検診受診率の推移：H29 51.2%、H30 51.0%、R1 50.4%									
[事業目的] 地域のがん医療を中核的に担うがん診療連携拠点病院が行う病院機能強化に必要な経費を国とともに助成し、居住する地域に関わらず質の高いがん医療を等しく受けられる体制を整備する。															
[事業内容] 国の「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、福井県立病院、福井大学医学部附属病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院および国立病院機構敦賀医療センターを「がん診療連携拠点病院」として指定(平成18年度) これらの病院のうち、福井県立病院、福井県済生会病院および福井赤十字病院に対し、普及啓発、がん医療従事者研修、がん相談支援等の事業に要する経費に対する補助を実施															
[受益者] 県内のがん患者						[想定される受益者数] 約7,000人(がん登録者数)									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	—				他県の状況	国の交付要綱に従い、各がん診療連携拠点病院に対し補助を実施									

がん診療連携拠点病院機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H18 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	44,822	22,411				22,411	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		43,899	43,764	44,822	44,822	44,822	—					
2月現計予算額の推移		43,899	43,764	44,822	44,822							
決算額の推移		42,388	41,377	42,043								
前年度までの主な増減理由	R2: 会計年度任用職員に移行することに伴う人件費の増(県立病院)											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数	(目標) (6,800)	(6,800)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	実施計画書を基に目標件数を算出			
		実績 5,994	5,805	5,077								
活動指標	がん医療従事者研修開催数	(目標) (15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	実施計画書を基に目標件数を算出			
		実績 35	14	15								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
感染防止対策を講じた上で、がん相談や研修を開催し、患者支援や職員の資質向上に努めた。 ・緩和ケア研修: 5病院・5回 ・がん情報ふくい第7版発行・配布: 7,000部				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん患者相談支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数					10 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等	[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]						
[解決すべき問題・課題] がん患者およびその家族等ががんと診断されたショックや治療および生活に関する不安や疑問を少しでも解消できるよう、身近な地域の中で相談できる場や機会が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] がん相談支援センター：5か所（各拠点病院） 患者サロン：各拠点病院、AYA世代サロン2か所（県立病院、県）						
[事業目的] がん患者や家族等の治療等への不安を軽減するために、身近な地域の中で気軽に相談できる窓口や患者サロンを開設する。また、がん治療体験者の立場からがん患者等を支援するピアサポート研修、小児がん患者や家族の支援を実施する。												
[事業内容] ①がん患者サロンの開設 ・地域の中にがん患者等が悩みや体験を共有し、互いに支え合うサロンの開設、出張相談・サロンの実施 ②がん患者ピアサポート研修の実施 ・がん治療体験者がその経験を生かした相談支援活動（ピアサポート）を行うために必要ながんの知識や実際の相談対応技術等を習得する研修を実施 ③小児がん患者・家族の支援 ・小児がん患者が遊び等を通して安心して治療に臨めるよう支援するとともに兄弟や保護者等に対してもサロンや個別相談を実施												
[受益者] 県内がん患者						[想定される受益者数] 約7,000人（がん登録者数）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がん患者子宝応援事業 (役割分担) AYA世代のがん患者等の生殖機能温存治療にかかる費用助成を実施					
市町との連携状況	市町と連携し、事業の周知を図っている。					他県の状況	石川県（平成25年6月 がん安心生活サポートハウス開設） 富山県（平成25年9月 がん総合相談支援センター開設） その他、23都道府県でも拠点病院以外のがんに関する相談窓口を設置					

がん患者相談支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、委託									H25 年度			経過年数
補助率	-									10 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,182	591			591	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,906	1,700	1,182	1,182	1,182	—						
2月現計予算額の推移		1,906	1,700	959	1,182								
決算額の推移		1,681	1,641	443									
前年度までの主な増減理由	R2:各拠点病院等における相談支援センターや患者会活動の充実により、まちなか総合相談(看護協会委託)については事業終了												
[成果指標等の推移]													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	サロンで支援した人数	(目標) (36)	(48)	(48)	(48)	(48)	(48)	(48)	1回、参加者6名×6回 (H29までの実績:1回約6人)				
		実績 54	37	0									
活動指標	サロンの開催回数	(目標) (6)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	サロンの開催回数(年8回)				
		実績 9	9	0									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
小児がんを含めたがん患者やその家族等の治療等への不安を軽減している。一昨年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、患者を集めてのサロン等の開催を見合わせているが、がん患者およびその家族等の不安軽減を図るため、令和2年10月から月2回、県民に身近な県庁に電話相談窓口を設け、令和3年度も継続実施している。				引き継ぎ電話相談窓口を設け、県民の相談に対応する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

がん検診受診実態調査

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	宮下 裕文			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]								
[解決すべき問題・課題] 速やかに受診状況を把握し、県内の受診率を算定することで、効果的な受診勧奨につなげる。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 がん検診受診率の推移：H29 51.2%、H30 51.0%、R1 50.4%									
[事業目的] 県民のがん検診受診実態を明らかにするため、県内医療機関等における主要がん検診（胃、肺、大腸、乳、子宮がん、その他の新たながん検診）受診状況調査を実施する。															
[事業内容] 県内各医療機関および検診機関において実施している主要がん検診の受診者数調査を実施する。 (1) 調査方法 委託先：福井県医師会 ①がん検診実施の医療機関および検診機関においてカルテ等からデータを抽出し、各がん検診受診者数を集計、結果を医師会へ報告 ②福井県医師会で、各医療機関および検診機関からの報告を集計、結果を県へ報告 (2) 調査内容 胃がん (50歳以上 男性・女性) 肺、大腸がん (40歳以上 男性・女性) 乳がん (40歳以上 女性) 子宮がん (20歳以上 女性) その他の新たながん検診 (40歳以上 男性・女性) についての男女別・年代別受診者数 (3) 調査対象年度 令和3年度 (4) 調査時期 令和4年6月															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 不特定多数									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

がん検診受診実態調査

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H19 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											16 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,500					1,500								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	—							
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500									
決算額の推移		1,500	1,500	1,500										
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満)	(目標) (50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5) がん検診受診率 各がん50%超					
		実績 51.0%	50.4%	41.9%										
活動指標	症例検討回数	(目標) (1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	病例検討の実施					
		実績 1	1	1	1									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
職域のがん検診実施状況を把握するため、調査を実施（委託） 477か所に調査を実施し、回答率100% ・R2年度がん検診受診実態調査の実績：429,144件 ・R3年度 “ ” : 392,362件				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県がん委員会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	宮下 裕文			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S60 年度 経過年数 38 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]								
[解決すべき問題・課題] 県内の大学生からは、20歳から検診対象であることを知らなかった、受診方法を知らなかったという意見があり、がん検診に関する正しい知識の普及および受診率向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] がん検診受診率の目標：50%以上 がん検診受診率の推移：H29 51.2%、H30 51.0%、R1 50.4%									
[事業目的] 第3次福井県がん対策推進計画に基づき、がん予防、がん検診、がん治療や相談支援、がん登録などの総合的ながん対策を協議するがん委員会を開催する。また、がん委員会委員を含むがん検診推進医によるがん検診の指導や精度管理および効果的な受診勧奨により、がん検診の質および受診率向上を図る。															
[事業内容] (1) がん委員会・部会の開催(年2回) ①概要 ・平成30年3月に策定した「第3次福井県がん対策推進計画(2018年~2023年)」に基づき、総合的ながん対策の協議を行う場としてがん委員会および部会を開催 ・「第3次がん対策推進計画」の進捗管理を行い、新たな課題等に対し、随時協議し必要な施策を推進 また、中間評価を行い、現状に沿った計画の見直し、必要な施策を協議 ②組織 がん委員会、予防部会、検診部会、治療・相談支援部会、登録部会 (2) がん検診推進医研修会・推進医活動費等 ・個別検診機関の医師をがん検診推進医に委嘱し、持病で受療中の患者等に対するがん検診受診の指導およびがん検診従事者に対する効果的な受診勧奨方法等を指導・助言。当該推進医には、最新のがん情報を提供するための研修会を開催 ・平成29年度から、特に受診率の低い20歳代の受診率向上を図るため、推進医による大学生を対象とした知識の普及および受診勧奨を強化 ・血液一滴によるがん検診の推進															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 不特定多数									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	がん検診・たばこ対策は、市町が健康増進法に基づき実施 市町担当者ががん委員会・各部会の委員として参画					他県の状況	健康診査管理指導等事業実施のための指針に基づく生活習慣病検診等 管理指導協議会として設置								

福井県がん委員会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S60 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	-									38 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,704	182			1,522	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,753	1,698	1,837	1,701	1,704	—					
2月現計予算額の推移		1,753	1,753	1,837	1,701							
決算額の推移		1,180	1,180	696								
前年度までの主な増減理由	R2:がん対策推進計画の中間評価に係る費用を追加(当該年度限り)											
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん検診受診率	(目標) 51.0%	(50.0%超) 50.4%	(50.0%超) 41.9%	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	第3次福井県がん対策推進計画(H30~R5) がん検診受診率 各がん50%超			
活動指標	がん委員会開催回数	(目標) 2	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	年2回実施(11月、2月)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面での会議やこれまでの普及啓発・出前教室が実施できなかった。 ・R2がん委員会(各分会含む):4回、出前教室:0件 ・R3がん委員会(各分会含む):1回、出前教室:1件				新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に鑑み、リモートでの実施等を検討していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん患者アピアランスサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]					
[解決すべき問題・課題] がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者が多い現状であることから、市町が行うがん患者の補整具購入経費補助に対し支援することで、がん患者の就労や社会参加を促す。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内がん患者(新規)約7,000人						
[事業目的] がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者は数少なくない。治療による容姿の変化を補い、就労や社会参加を応援するため、市町が行う医療用ウィッグ(かつら)や補整下着の購入費を補助を支援し、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図る。												
[事業内容] がん治療に伴う脱毛等により補整具(ウィッグ・補整下着等)が必要ながん患者が負担する補整具購入経費のうち市町が補助する費用の一部を補助する。 ① 対象者：福井県内に住所を有する方で、がんと診断され、その治療を行っている方 ② 補助対象：1年以内に購入した補整具 ③ 補助金額：ウィッグや補整下着等の購入経費の1/2(県補助金額上限5,000円) ④ 必要な書類：がん治療を受けていることを証する書類(診療明細書、お薬手帳等) 補整具を購入したことを証する書類(領収書等)												
[受益者] がん治療による容姿の変化に悩むがん患者						[想定される受益者数] 約7,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	山形県 ウィッグに限定した購入費助成事業を実施(H26~) 鳥取県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施(H28~) 秋田県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施(H29~) 宮城県 ウィッグに限定した購入費助成事業を実施(H30~) 茨城県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施(H30~)等					

がん患者アピランスサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,500				1,500								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	5,033	3,500	3,500	2,651	1,500	県直接補助（県10/10）から市町への間接補助（県1/2、市町1/2）に見直したことに伴う減							
2月現計予算額の推移	3,273	3,273	3,500	2,651									
決算額の推移	2,820	2,820	2,732										
前年度までの 主な増減理由	R3:補正具購入経費の補助率を定額から1/2に見直し												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	当事業の利用者 (目標) 実績	(500) 279	(350) 316	(350) 272	(300)	(300)	(350)	(350)	事業実績による設定				
活動指標	治療による容姿の変化に 悩むがん患者への周知人 数 (目標) 実績	(1,000) 1,000	(1,000) 1,000	(1,000) 1,000	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	がん患者（主要5がん）のうち化学療法を受療している人数(H30)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
コロナ禍による外出自粛やがん手術の減少等の諸要因により、補助実績が減少				直接補助から市町への間接補助に見直すことにより、がん患者にとって身近な市町衛生主管課窓口で当該補助金の申請をすることができるようになるため、当該補助金の利用拡大を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,151		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

がん患者子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	県、がん患者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助								経過年数	3 年		
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]					
[解決すべき問題・課題] 抗がん剤や放射線治療、骨髄移植を受けると、卵巣や精巣等の生殖機能に影響が出る。特に、AYA世代(思春期・若年成人)に多いがん種の治療では、妊孕性低下のリスクが高いものが多く、治療後に子どもを授かる可能性を残すための支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 15~39歳のがん患者はH30で210人、全体のがん患者に占める割合は約3%ではあるが、年々増加している。 AYA世代(15~39歳)のがん患者数：H25：172人、H25：221人、H30：210人						
[事業目的] 将来、子どもを産み育てることを望むAYA世代(思春期・若年成人)のがん患者等が、治療開始前に生殖機能を温存(卵子・精子凍結)することで、希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう支援を行う。												
[事業内容] (1) 生殖機能温存治療提供体制の強化 ・がん患者の妊孕性温存に関する医療従事者の基礎的・専門的知識および技術の向上を図るため、がん診療連携拠点病院等の医療従事者における症例検討会および研修会を実施(症例検討会：年2回 研修会：年1回) (2) がん患者の生殖機能温存に対する理解促進 ・県民(がん患者含む)向けにがん患者の生殖機能温存に関する理解を深めてもらうための講演会を開催(年1回) (3) 生殖機能温存費用の一部助成 ・生殖機能が低下するおそれのあるがん治療開始前に実施される温存治療費用の一部を二回に限り助成												
[受益者] がん患者						[想定される受益者数] 210人(がん登録AYA世代(15~39歳)の人数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 がん患者相談支援事業 (役割分担) がん患者相談支援事業において、AYA世代のがん患者を対象にしたサロンを開催					
市町との連携状況	市町と連携し、事業の周知を図っている。				他県の状況		19府県で実施(秋田、宮城、福島、埼玉、神奈川、山梨、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、和歌山、広島、香川、徳島、高知、福岡、大分、佐賀) 令和3年度から国庫補助事業が創設され、実施自治体の更なる増加が見込まれる。					

がん患者子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文			
事業主体	県、がん患者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											経過年数		
補助率	定額											3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,309	1,654			1,655		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				2,174	2,174	3,309	国庫補助事業の創設に伴う事業費の増							
2月現計予算額の推移				1,714	1,734									
決算額の推移				1,312										
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	生殖機能温存治療費助成 利用者数			(9) 3	(9)	(9)	(9)	(9)	先行実施した自治体の実績から推計 男性：3人、女性：6人					
活動指標	症例検討回数			(2) 0	(2)	(2)	(2)	(2)	年2回実施					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
福井大学に委託し、医療従事者向けのWEBセミナーや普及啓発動画の作成や県民向けのWEB配信を実施するとともに、生殖機能温存に係る費用の助成を行った。				国庫補助事業の創設に伴い、事業費を増加した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

がん患者の治療と仕事の両立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]								
[解決すべき問題・課題] 働き世代ががんに罹患した場合、勤務先に病状等の正確な情報を伝えることができず、適切な保障や自身の状態に応じた仕事の配置など、適切な配慮を受けられず、がんと診断された勤務者の約3割が離職している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の働き世代(20~64歳)のがん患者数1,914人のうち県内がん患者の3人に1人が働き世代である。R1年度に県内事業所に調査したところ、がんと診断された従業員がいる事業所4割、がんと診断後、離職した従業員がいる事業所5割。事業所もがんに罹患した従業員への関わり方がわからず困っていることが判明									
[事業目的] 事業所に対して、がんに関する正しい知識の普及を図るとともに、患者自身が躊躇することなく、勤務先に病状や今後の見通し(入院や通院回数、治療による副作用、日常生活・仕事における支障や気がかりなこと、仕事への思い等)を正しく簡単に伝えることができる仕組みを整備し、事業所の理解とサポートを得られた上で働くことができるよう、がん患者の治療と仕事の両立を支援する。															
[事業内容] (1) がん患者が勤務先に病状等を正確に伝達 ・アドバイザーの助言を受け、病状・通院頻度・治療に伴う副作用・患者の仕事への思い等、勤務先に伝えるべき情報を整理した連絡用紙の様式を作成 ・がん診療連携拠点病院等のがん相談員等が、患者本人や担当医師からの聞き取りにより連絡用紙を作成 (2) 事業所への理解促進 ・がんの治療等に関する正しい知識やがん患者を雇用する上での留意事項およびがん検診の受診方法を記載したリーフレットを作成し、事業所へ配布 ・両立支援に関する講演会を社会保険労務士や事業所の健康管理担当者に実施し、がん患者の働きやすい環境を整備															
[受益者] 県内の働き世代のがん患者						[想定される受益者数] 約2,000人(20~64歳の就労世代のがん患者数)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がん患者アピアランスサポート事業 (役割分担) がん患者の就労や社会参加を支援するため、治療による容姿の変化を補い、心理的負担の軽減を図っている。								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

がん患者の治療と仕事の両立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営									R2 年度			経過年数
補助率	-									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	129	64			65	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			436	129	129	—							
2月現計予算額の推移			436	129									
決算額の推移			330										
前年度までの主な増減理由	R2:事業効果を考え、広告費を講演会開催費用に変更												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	両立支援に取り組む事業所数	(目標)	(450)	(500)	(550)	(600)	(1,000)	県内に本社を有する事業所の半数					
		実績	401										
活動指標	両立支援制度の周知	(目標)	(1,141)	(1,141)	(1,141)	(1,300)	(1,500)	就労世代（20～64歳）のがん罹患者数					
		実績	1,141										
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
県内の事業所や医療従事者等を対象に、両立支援に関する研修会を開催（R3.10.9） 支援者のスキルアップを目的に、事例検討を実施（R3.11.18）			—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「ノースモークで元気な職場」応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画 (H30~R5)]					
[解決すべき問題・課題] 福井県は、全国平均と比較し喫煙率が高く、特に男性の喫煙率が高いため、職場での禁煙に取り組む事業所を支援することで、一日の大半を過ごす職場での禁煙を促し、県民の喫煙率を減少させる。						[問題・課題を表す客観的データ] 成人喫煙率 (H28(2016) 国民健康・栄養調査) 20.9% (男性: 35.9% 女性: 8.2%)						
[事業目的] 喫煙率の高い若い世代や働き世代(男性20~40歳代(約45%)、女性20~30歳代(約15%))への禁煙支援を強化していくため、上司や同僚の理解や支援を受けながら禁煙外来に通院できるよう、職場ぐるみで禁煙に取り組む事業所を支援する。												
[事業内容] ○喫煙する従業員に禁煙外来での治療を勧め、支援を行った事業所に対し、奨励金を支給 (対象) 喫煙者が2人以上いる中小企業 (要件) ①事業所としての禁煙支援を2つ以上実施 (例) 禁煙成功者への奨励金、非喫煙者への支援謝礼、喫煙室の撤去、禁煙治療を目的とした休暇の創設 等 ②禁煙外来による禁煙成功(5回分の診療明細書および禁煙成功証明書の提出) (奨励金) 10万円/1事業所												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 不特定多数						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	受動喫煙防止対策に取り組む事業所への経費助成(鳥取県) 禁煙治療費助成を行う区市町村に対する補助(東京都)					

「ノースモークで元気な職場」応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R1 年度 事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				事業開始年度 R1 年度 経過年数 4 年
補助率	-								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,000				1,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,500	1,500	1,500	1,000	事業実績に基づく減額（見込み：15事業所→10事業所）						
2月現計予算額の推移			1,500	1,500	500								
決算額の推移			500	1,000									
前年度までの 主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成人喫煙率 (目標) 実績		15.5% 13.1%	13.7% (未発表)	11.9%	11.9%	11.9%	11.9%	第3次福井県がん対策推進計画 成人喫煙率12%、未成年者喫煙率0%（2022年まで） ※成人喫煙率は、2016年度調査から5年間で8.9%減少（2021年調査で12%）とするため、毎年1.8%の減少を目指す。				
活動指標	実施事業所数 (目標) 実績		(15) 5	(15) 10	(15)	(10)	(8)	(0)	最終的には全事業所が実施済みであることを目標とする。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、禁煙外来の受診を控える傾向にあり、事業実績が減少				事業実績に基づき事業費の減額を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

風しん抗体検査助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	宮下 裕文			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
国が定める「風しんに関する追加的対策」に基づき、風しん排除を目的とした事業を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響で受診を控える傾向がある。						平成25年に風しん患者14,344人(福井県20人)、先天性風しん症候群26人の発生									
[事業目的] 平成25年の風しんの流行により、全国で14,000人を超える風しん患者(福井県20人)と26人の先天性風しん症候群が報告され、平成20年の全数把握調査開始以降、最大の流行となった。妊婦が風しんに感染すると、胎児に先天性の障害が生じる先天性風しん症候群が発生することがあることから、風しんの免疫が不十分な妊婦への感染を予防するため、予防接種が必要である風しん感受性を効率的に抽出するための風しん抗体検査を医療機関で実施する。															
[事業内容] 先天性風しん症候群の予防のために、妊娠を希望する女性およびその周囲の男性に対して、予防接種が必要である風しん感受性を効率的に抽出するための抗体検査を県内の医療機関において実施し、その費用全額を助成する。 対象：検査を希望する女性およびその周囲の男性のうち、福井県内に居住地を有する者(福井市を除く)であって、次のいずれにも該当するものとする。 (1) 検査の結果、抗体価が低い場合、風しんの予防接種を希望する。 (2) 過去に風しんの抗体検査を受けたことがある者でない。 (3) 明らかに風しんの予防接種歴がある者でない。 (4) 検査で確定診断を受けた風しんの既往歴がある者でない。 実施医療機関は、検査実施者に抗体検査結果を告知するとともに、本人の希望の下、風しんの予防接種を行う。 実施医療機関は、福井県医師会に検査費を請求し、福井県医師会は、実施医療機関の請求を取りまとめたうえで、検査費および手数料を県に請求する。 県は、福井県医師会に検査費および手数料を支払い、福井県医師会は実施医療機関に検査費を支払う。															
[受益者] 妊娠を希望する女性およびその周囲の男性						[想定される受益者数] 358名									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・全市町の住民課(婚姻届出)窓口で事業の周知、市町広報誌等への掲載 ・一部市町において、県の抗体検査で予防接種が必要と判断された者に対して予防接種費用の一部を助成					他県の状況	兵庫、沖縄県を除く45の都道府県で実施								

風しん抗体検査助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	委託									H26 年度			経過年数
補助率	-									9 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,533	1,215			1,318	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,425	3,924	3,036	2,764	2,533	受検者見込数による減						
2月現計予算額の推移		9,264	3,924	3,036	2,764								
決算額の推移		6,117	2,492	1,704									
前年度までの主な増減理由	H29:実績に基づく減額 H30:風しん患者数増加により受検者数増加のため増額補正 HR1:中核市移行した福井市を除き、対象に男性を追加												
[成果指標等の推移]													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	低抗体価者の予防接種実施率(%)	(目標) (100) 実績 88	(100) 85	(100) 75	(100)	(100)	(100)	(100)	検査の結果、抗体価が低かった者のうち予防接種を実施した者の割合 予防接種実施者/低抗体価者				
活動指標	抗体検査利用者数(人)	(目標) (347) 実績 1,044	(561) 405	(780) 279	(391)				過去7年間の平均により算出 予防接種の推進による抗体保有率の向上を図ることで、実績が逓減				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
全ての市町で事業の周知がされており、検査を希望された方の75%が 予防接種を実施(92人/122人)				国が風しん排除に関する目標年度を延期したため、当該事業を継続実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	231		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

感染制御ネットワーク整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	宮下 裕文			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
院内感染対策は医療機関の問題だけではなく、行政や施設等、連携して取り組む課題である。						平成28年4月に薬剤耐性(AMR)アクションプランが策定され、各薬剤耐性菌に対する耐性率の低下が成果指標として設定されている。									
[事業目的] 医療法に基づき、医療機関は院内感染対策の確保が義務付けられており、都道府県は、医療機関のネットワークを地域において構築し、日常的な相互の協力関係を築くことが求められている。近年、国際化による輸入感染症や多剤耐性菌感染症がますます脅威となっており、本県においてもその感染対策の情報を共有し、共通認識のもと県全体で対策をとる必要があるため、県内の医療機関において感染制御に関わる医師、看護師、薬剤師、検査技師等の参加による感染制御ネットワークを整備し、県全体の感染対策の強化を図る。															
[事業内容] ①ネットワーク協議会の設置、開催 ・感染対策に関し専門的な知識を有する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師から構成され、地域の院内感染対策の連携を図る。 (年4回定例開催、臨時開催) ・医療機関で発生した院内感染事例の収集、解析、評価を行い、その対策に役立てる。 ②医療従事者向け研修会の実施 ・病院や有床診療所の医療従事者に対し、感染対策の最新情報、専門医への紹介を要する症状・所見、専門医との連携のあり方等について研修を実施し、地域での適切な医療提供体制を確保する(年2回、嶺北と嶺南)。 ③相談体制の確立 ・患者、医療従事者等からの相談に対応するための事務局を設置すると共に院内感染に関する情報の収集を行う。 ・県内の医療機関でアウトブレイク発生時に専門家等を派遣する。 ④県民への院内感染に関する正しい知識の普及啓発 ・院内感染に関するポスターを作成し、医療機関等で掲示し、患者への正しい知識の普及を図る。															
[受益者] 県内医療機関						[想定される受益者数] 不特定多数									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	東京都、滋賀県、高知県、群馬県、千葉県、長野県、三重県、愛知県、長崎県、石川県、富山県で実施								

感染制御ネットワーク整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R1 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				事業開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年
補助率	-								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	594	297			297		医療提供体制推進事業補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				594	594	594	—							
2月現計予算額の推移			573	594	594									
決算額の推移			573	594										
前年度までの 主な増減理由	R1：6月補正で予算措置													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	医療機関での院内感染発生件数を減らす。					
	実績		0	0										
活動指標	(目標)		(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	医療機関から院内感染対策に関する相談体制を整備し、相談件数を増加させることで、地域の院内感染対策に還元する。					
	実績		5	19										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生を受け、院内感染防止対策を行った。 ・研修会：1回 ・医療機関、施設からの相談：19件 ・世話人会において県内の感染症発生状況について情報共有：6回				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

災害時在宅人工呼吸器電源確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	宮下 裕文		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	□ その他			経過年数	3 年
補助率	8/10~10/10													
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)]		政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]		関連する県の計画等		[]							
[解決すべき問題・課題] 災害時等に停電が起こった場合、在宅で常時人工呼吸器を使用している患者にとって、電力供給の停止が生命の危険に直結するが、自家発電装置等を保有していない患者が多い。						[問題・課題を表す客観的データ] 本制度開始前 自家発電装置の保有率 10・9% (難病・小慢患者：46名、うち自家発電装置等保有者数：5名) ※その他の疾患患者は除く。								
[事業目的] 人工呼吸器使用患者の停電時等における安全確保のため、簡易自家発電装置等の購入に要する経費の補助を行う。														
[事業内容] 停電時等における安全確保のため、在宅において常時人工呼吸器を装着している患者に簡易自家発電装置等の購入経費を1回に限り補助 ① 対象者：在宅において常時人工呼吸器を装着している患者(難病、小児慢性特定疾病およびその他の疾病) ② 補助対象：簡易自家発電装置等 ③ 補助率：県 8/10~10/10 ④ 補助上限額：212,000円														
[受益者] 常時人工呼吸器装着患者						[想定される受益者数] 14名(新規)								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	・佐賀県「在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備費給付事業」 実施年度：令和2年度～ 実施主体：佐賀県(県単) 対象用具：自家発電機、蓄電池、外部バッテリー等 対象者：在宅で人工呼吸器を使用している患者 助成額：基準額(上限20万円)と購入費用のいずれか少ない方の額							

災害時在宅人工呼吸器電源確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助								R2 年度					
補助率	8/10~10/10								経過年数	3 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,756			(繰入) 2,756				地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				11,512	2,926	2,756	新規患者の減による減額							
2月現計予算額の推移				10,155	2,926									
決算額の推移				5,913										
前年度までの主な増減理由		R2:全ての常時人工呼吸器装着患者が対象 R3~:新たに常時人工呼吸器を装着することになった患者が対象												
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	自家発電装置の保有率 (目標) 実績								事業の性質上、指標の設定は困難(入退院や死亡等による全数把握不可)					
活動指標	補助事業利用者 (目標) 実績			(59) 34	(15)	(14)	(14)	(14)	補助対象となる新規患者全員が制度利用					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
R2年度実績 34名 難病・小児慢性特定疾病患者については、補助対象となる患者全員が本制度を利用したことから、活動指標は達成できた(長期入院患者、すでに自家発電装置等を保有している患者を除く) 難病、小慢以外のその他の疾患患者については、本制度を利用しなかった人数の把握ができなかった。				新規患者の減による減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	170			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				